

ケニア共和国
アフリカ人造り拠点(AICAD)
実施協議調査団報告書
(付・事前調査団報告書)

平成 12 年 7 月
(2000 年)

国際協力事業団
社会開発協力部

社 協 二
J R
00-039

序 文

1998年10月に東京で開催された第2回アフリカ開発会議(TICAD II)で採択された「行動計画」において、我が国政府は、アフリカ地域で成功を収めている我が国の協力サイトを当該地域の人造りの拠点と位置づけ、重点的に協力していくことを提唱した。なかでも、JICAが20年以上にわたり高等教育機関(学士課程)の基盤整備を行い、大きな成果をあげてきたケニア共和国のジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)を中心に、協力を進めることが提案された。

これを受けてJICAは、同拠点構想の具体化を図るため、1999年3月にタスクフォースを設置して本格的な検討に着手し、その後数度の調査を経て、ケニア共和国大蔵計画省、教育科学技術省及びJKUAT関係者との間で本拠点構想の枠組みについて意見交換を行い、方向性の議論を重ねてきた。その結果、拠点が具備すべき3つの機能(共同研究開発/人材育成(研修・普及)/情報整備・発信)について、関係者の合意を得るに至った。

さらに、2000年3月、当事業団理事の泉 堅二郎を団長とする事前調査団をケニア共和国へ派遣し、タンザニア連合共和国、ウガンダ共和国を含む東アフリカ3か国の関係者も含めたワークショップを実施して、JKUATを中心とする人造り構想の枠組みに、関係国の賛同を得た。

この結果を踏まえて2000年6月11日から同22日まで、JICAアフリカ・中近東・欧州部部長の松浦 正三を団長とする実施協議調査団を現地に派遣し、ケニア共和国関係者と実施のための協議を行って包括マスタープラン並びにプロジェクト方式技術協力の討議議事録(R/D)を締結するとともに、合意内容をミニッツに取りまとめた。その結果、「アフリカ人造り拠点」の本格稼働を準備する本プロジェクトの第1フェーズを、2000年8月1日から2年間の計画で実施することとなった。

この報告書は、本実施協議調査団と、それに先立つ事前調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後本プロジェクトの実施にあたり、広く活用されることを願うものである。

終わりに、これらの調査にご協力とご支援をいただいた外務省、文部省、京都大学、名古屋大学、在ケニア共和国日本大使館など、内外関係各機関の方々に心から謝意を表するとともに、引き続き本プロジェクトに対するご支援をお願い申し上げる次第である。

平成12年7月

国際協力事業団

理事 泉 堅二郎

総目次

序文

総目次

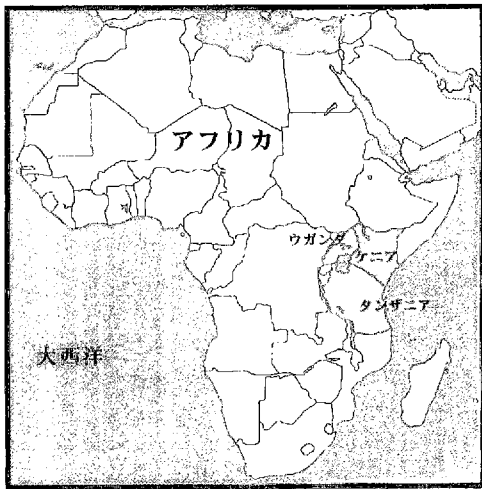
地図

第 部 実施協議調査団報告書

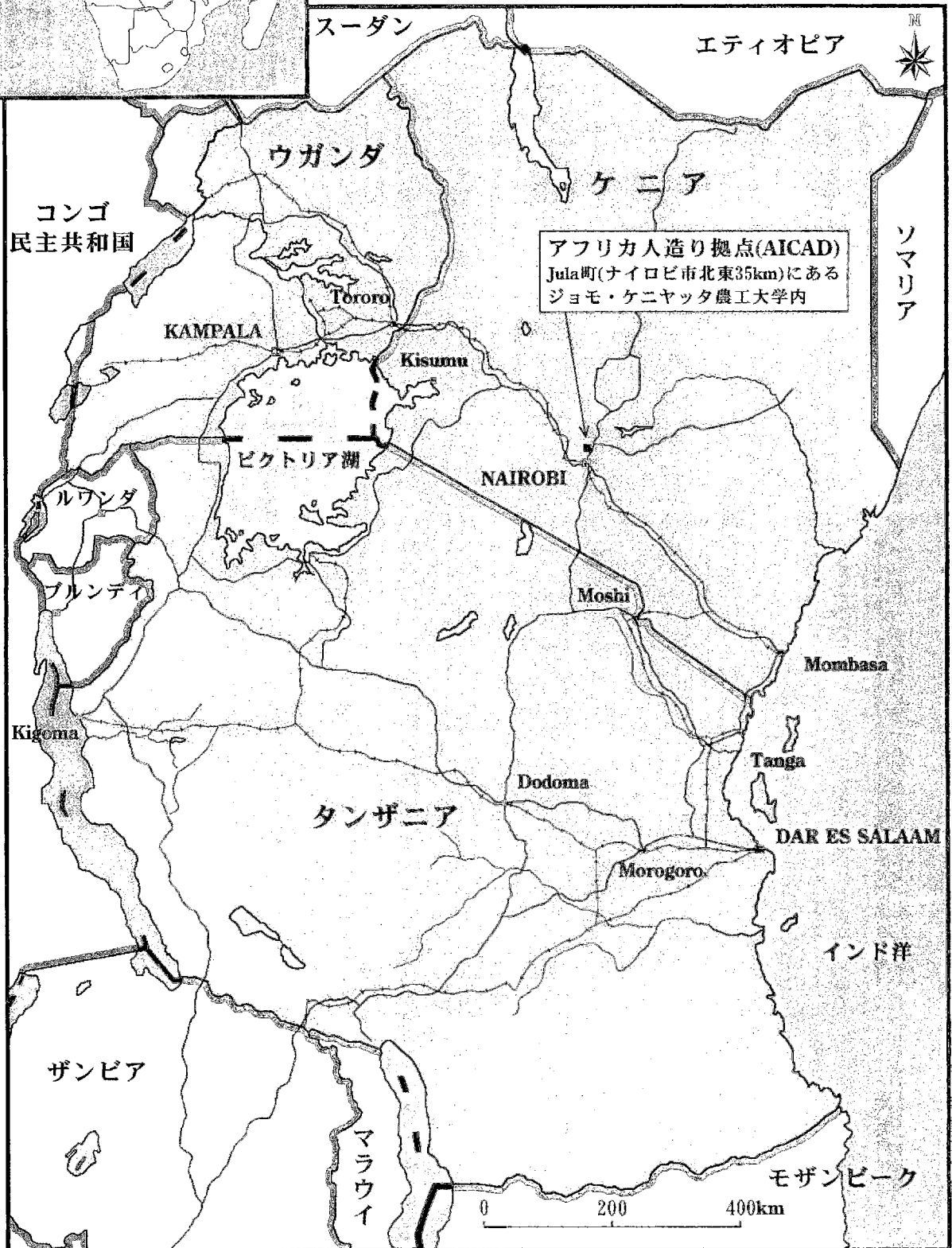
1．実施協議調査団の派遣	5
2．要約	9
3．討議議事録の交渉経緯	11
4．プロジェクト実施上の留意点	19
附属資料	21

第 部 事前調査団報告書

1．事前調査団の派遣	73
2．要約	75
3．ワークショップ	76
4．ミニッツについて	92
5．今後の協力にあたっての留意事項	94
6．在ケニア日本国大使からの提言	95
7．人造り拠点プロジェクトで取り上げる「実学」について(北川団員)	96
8．ケニヤッタ大学のバーチャルユニバーシティー	98
附属資料	99



アフリカ人造り拠点(AICAD)が設置されるケニアと、今後活動の展開が見込まれるタンザニア、ウガンダ両国の地図



第 部 実施協議調査団報告書

目 次

1 . 実施協議調査団の派遣	5
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	5
1 - 2 調査団の構成	5
1 - 3 調査日程	6
1 - 4 主要面談者	6
2 . 要 約	9
3 . 討議議事録の交渉経緯	11
3 - 1 交渉経緯(ケニア)	11
3 - 2 交渉経緯(タンザニア)	12
3 - 3 協力の基本計画	13
4 . プロジェクト実施上の留意点	19
4 - 1 研究テーマの絞り込み	19
4 - 2 参加国関係機関からの支援体制確立	19
4 - 3 国内支援体制の確立	19
付属資料	
1 . 包括的討議議事録(R / D ・ ケニア)	23
2 . ケニアとのプロジェクト方式技術協力討議議事録(R / D)及びミニッツ(M / D) ...	27
3 . 包括的討議議事録(R / D ・ タンザニア)	57
4 . 包括的討議議事録(R / D ・ ウガンダ)	62

1 . 実施協議調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

1998年10月に東京で開催された第2回アフリカ開発会議(TICAD II)で採択された「行動計画」において、我が国政府は、アフリカ地域で成功を収めている我が国の協力サイトを当該地域の人造りの拠点と位置づけ、重点的に協力していくことを提唱した。なかでもJICAが20年以上にわたり高等教育機関(学士課程)の基盤整備を行い、大きな成果をあげてきたジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)を中心に協力を進めていくことが提案された。

これを受けてJICAは、同拠点構想の具体化を図るため、1999年3月にタスクフォースを設置し、本格的な検討に着手した。その後同年4月及び11月に派遣されたJKUAT(学士課程)プロジェクト運営指導調査団及び7月に行われた企画調査により、ケニア共和国(以下、「ケニア」と記す)大蔵計画省、教育科学技術省及びJKUAT関係者との間で本拠点構想の枠組みについて意見交換を行い、方向性について議論を重ねてきた。その結果、拠点が具備すべき機能については次の3点とすることで関係者の合意を得た。

- ・共同研究開発の機能
- ・人材育成(研修・普及)の機能
- ・情報整備・発信の機能

さらに、2000年3月には事前調査団をケニアへ派遣したが、そのなかでタンザニア、ウガンダを含む東アフリカ3か国の関係者も含めたワークショップを実施し、JKUATを中心とする本構想の枠組みについては関係国からも賛同が得られている。

今時の調査においては、プロジェクトを開始するにあたり、更に確認する必要のある事項を協議し、包括マスタープラン並びにプロジェクト方式技術協力の討議議事録(Record of Discussions: R/D)を締結するとともに、合意内容をミニッツとして取りまとめることを目的とするものである。さらに、本構想への参加国として予定されているタンザニアを訪問し、関係者と協議のうえ、今後の協力のための素地づくり(具体的には、包括マスタープランに基づく説明、R/D案の説明)も併せて行う。

1 - 2 調査団の構成

- | | | |
|------------|--------|---------------------------|
| (1) 団長・総括 | ：松浦 正三 | 国際協力事業団アフリカ・中近東・欧州部部长 |
| (2) 技術協力行政 | ：野田 亮二 | 外務省経済協力局技術協力課課長補佐 |
| (3) 教育行政 | ：井上 裕幸 | 文部省学術国際局国際企画課教育文化交流室文部事務官 |
| (4) 共同研究機能 | ：木村 亮 | 京都大学大学院工学研究科助教授 |
| (5) 人材育成機能 | ：熊野 秀一 | 国際協力事業団二本松青年海外協力隊訓練所所長 |
| (6) 協力企画 | ：広瀬 恵美 | 国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課職員 |

1 - 3 調査日程

日程	月日	曜日	時間	移動及び業務	
1	6月10日	土			団長 成田発 (SR169) 12:00 チューリッヒ着 17:30 チューリッヒ発 (SR292) 20:50
2	6月11日	日	11:20発 15:40着 22:15発	成田発 (NH201) (団長、熊野団員以外) ロンドン着 ロンドン発 (BA2069)	団長 ダルエスサラーム着 7:30
3	6月12日	月	8:40着	ナイロビ着 JICA事務所との打合せ、在ケニア日本国大使館表敬	熊野団員 エンテベ発 14:55 (KQ413) ナイロビ着 16:00
4	6月13日	火		ケニア政府表敬 (教育省、大蔵省) ケニア側との協議、R/D作成	団長 ダルエスサラーム発9:45 (KQ481) ナイロビ着 11:00
5	6月14日	水		ケニア側との協議、R/D作成	
6	6月15日	木	11:00 昼 午後	R/D署名 レセプション JICAケニア事務所、在ケニア日本国大使館報告	
7	6月16日	金	18:55発 20:05着	JICAケニア事務所との打合せ 団長、熊野団員、広瀬 ナイロビ発 ダルエスサラーム着 (TC751)	他団員帰国の途へ ナイロビ発 22:15 (BA2068)
8	6月17日	土	8:00発 12:00 午後	ダルエスサラーム発 ソコイネ農業大学表敬、協議 プロジェクト視察、近郊にて泊	ロンドン着 5:05 ロンドン発 18:05 (NH202)
9	6月18日	日	13:00発 17:00着	ソコイネ発 ダルエスサラーム着	成田着 13:35
10	6月19日	月	午前 14:00	JICAケニア事務所との打合せ 高等教育省との協議	
11	6月20日	火	9:00 11:00 15:30 19:00発	ダルエスサラーム大学への説明、協議 大蔵省への説明、協議 在ケニア日本国大使館への報告 ダルエスサラーム発 (BA2066)	
12	6月21日	水	4:55着 11:00 18:00発	ロンドン着 JICAイギリス事務所への報告 ロンドン発 (NH202)	
13	6月22日	木	13:35着	成田着	

1 - 4 主要面談者

ケニア

(1) 教育科学技術省

Prof. Japheth C. Kiptoon

次 官

Mr. P. L. B. Kubebea

Deputy Secretary (Administration)

Mr. S. P. M. Kyungu

Director of Education

(2) 大蔵計画省

Mr. J. K. Kanithi 日本担当官

(3) ジョモ・ケニヤッタ農工大学

Prof. R. W. Michieka 学 長
Prof. H. M. Thairu 副学長
Prof. F. N. Onyango 副学長
Prof. F. Kaberia 副学長
Dr. C. I. Nindo 農学部部長
Dr. P. N. Kioni 工学部部長
Prof. Mabel Imbuga 理学部部長
Dr. L. A. Oyugi 人材育成研究所所長

(4) 在ケニア日本国大使館

青木 盛久 特命全権大使
須藤 康洋 一等書記官

(5) ジョモ・ケニヤッタ農工大学(学士課程)プロジェクト

幸喜 仁 業務調整

(6) JICAケニア事務所

橋本 栄治 所 長
松本 淳 次 長
高橋 直樹 所 員

タンザニア

(1) 科学技術高等教育省

Mr. Abdallah M. Ngororo 次 官

(2) 大蔵省

Mr. A. Choma Associate Commissioner, Region Cooperation,
External Finance Dept.

(3) ダルエスサラーム大学

Prof. Mkude

学長代行

(4) ソコイネ農業大学

Prof. Anselm B. Lwoga

学 長

(5) ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト

角田 学

チーフアドバイザー

嶽石 正典

業務調整

(6) 在タンザニア日本国大使館

佐藤啓太郎

特命全権大使

(7) JICAタンザニア事務所

中井 信也

所 長

洲崎 毅浩

所 員

2. 要 約

(1) 調査総括

本調査団は、2000年6月12日から16日までケニアに滞在し、「アフリカ人造り拠点(AICAD)」に係る実施協議調査にあたった。調査団は、教育科学技術省、ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)等との協議を経て、16日、調査団長と教育科学技術省(大蔵計画省は連署)との間で、対処方針に若干の字句修正を加えたR/D及びミニッツの署名を取り交わした(付属資料1及び2)。事前調査団派遣時の検討事項となっていた拠点の名称については、AICAD(African Institute for Capacity Development)とすることで合意をみた。なお、特筆事項として、本件プロジェクトは通常のプロジェクト方式技術協力に加え、他のスキームも効果的に組み合わせた広域技術協力とする計画であることから、プロジェクトに係るR/D及びミニッツに加え、「包括マスタープラン」に係るR/Dの締結も併せて行ったことがあげられる。

協議において先方は、JKUATにおける本協力が、これまでの20年にわたる我が国の協力を基盤として新たにアフリカ諸国に資する協力を展開する拠点であることを十分に理解しており、調査団の示唆により、域内ネットワークの具体化に向けてJKUAT学長が急遽タンザニアの調査にも同行し、タンザニア側との協議に参加することになった。また、AICADセンターのコスト負担についても、スタッフの人件費及び管理費等の新規予算につき、あらかじめ大蔵計画省との間で2,800万シリング(約4,000万円)に及ぶ予算を確保しつつある。このため大蔵計画省も本件を重要案件と認識し、R/Dの署名にあたって予算に責任を有する次官が連署することとなった。

上記のようなケニア側の熱意は評価し得るが、構想の実現については我が国としても現在のアフリカ諸国の経済状況に配慮し、また、本協力がアフリカ諸国に裨益することを考えて、ローカルコスト支援、現地研修等、現地経費の経費分担を行うことが求められている。さらに、ケニア国内や周辺国のJICAの協力プロジェクトも、アフリカ諸国に対する人材育成の重要性を提起した第2回アフリカ開発会議(TICAD II)の行動計画に沿って、関連各分野から本プロジェクトに積極的な貢献を行う必要がある。

さらに、先方は無償資金協力による施設建設に過大な期待をもっていると思われるため、基本設計調査(B/D)に先立ってプロジェクトのスタート以降、2000年内にも予備調査団を派遣し、将来の活動を見据えつつ現実的な計画づくりを行うこと、さらに、深刻な問題となっている上下水道施設の対処について検討することが必要である。

タンザニアの訪問先には事前調査団ケニア訪問時のワークショップ参加者がおり、基本的にはAICADのコンセプトは理解されていた。しかしながら、いざ事業実施レベルになると、依然として歴史の浅いJKUATの役割、位置づけに疑問が呈されるなど、感情的な反発と見受け

られる場面もあった。今回包括R/Dの署名は時間的制約からできなかったが、JICAタンザニア事務所所長とタンザニア政府との間の7月中の署名は可能と考えられる〔注：その後7月24日にJICAタンザニア事務所所長との間でR/D(付属資料3)締結済み〕。

なお、ウガンダとの間では、2001年5月9日付けで、JICAケニア事務所所長が、ウガンダ教育スポーツ省次官とR/Dの署名を取り交わした(付属資料4)。

(2) プロジェクトの概要

1) 目的と方法

本プロジェクトは、「アフリカ諸国の大学等においては、様々な研究活動が行われているが、国民レベルの問題の解決及び実際の社会の開発との結びつきは十分とはいえない」との問題意識を端緒として、JKUATを中核としながら、周辺諸国の大学、政府機関などが有する研究機能を活用し、これを実学的・実用的な観点から強化し、その成果を普及することによって、アフリカ社会が抱える様々な課題を解決し、アフリカの実社会への裨益(貧困の解消)という具体的な成果をめざすものである。協力期間は準備フェーズである第1フェーズが2000年8月から2年間、その後本格フェーズに入り、10年程度の協力を継続する予定である。

具体的な活動としては、AICADにおいて、共同研究開発、研修・普及、情報整備・発信の3つの事業を実施する体制を整備し、もって広く東アフリカにおける人材育成の拠点となることが期待される。

2) 実施体制

プロジェクトの直接的なカウンターパート(C/P)機関はAICADであり、日本側からはチーフアドバイザー、調整員、農学、工学、貧困・開発など社会科学系の長期専門家を派遣する。

3) 実行計画

プロジェクト初年度はAICAD組織の確立、事業計画の策定、各種基礎調査の実施などを行う。2年目には主要3事業(研究開発、研修、情報)の試行的立ち上げを行いつつ、第2フェーズ以降の長期活動計画を策定する。

3 . 討議議事録の交渉経緯

3 - 1 交渉経緯(ケニア)

ケニアにおいて、関係省庁への表敬、ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)とプロジェクトの構想についての確認、プロジェクトの実行計画等協力内容の確認を行い、それに基づくR/D、ミニッツに係る会議、関係省庁とのR/D、ミニッツ確認、という経過を経た。いずれにおいても、JKUAT内の協議では各学科関係者間に新たなコンセプトで動き出すプロジェクトへの強い参加意思、ローカルコスト等のケニア側負担事項に係る修正希望、が感じられた。

以下、各文書ごとに交渉上の経緯、焦点となった点を記す。

3 - 1 - 1 包括R/D

事前調査時のコンセプトペーパーと基本的には同じであることを説明し、合意を得た。なお、これまでの名称「Bases for African Human Capacity Building(BAHCB)」に代え、「African Institute for Capacity Development(AICAD)」が適当であると合意され、新たなプロジェクト名称とすることにした。本事業の目的、機能、協力期間、日本側の投入等については問題はなく合意するところとなった。

3 - 1 - 2 プロジェクト方式技術協力R/D

- (1) 包括R/Dに基づく、2年間の準備フェーズとしてマスタープラン等が合意された。文言としては明記されていないが、参加大学はケニア、タンザニア、ウガンダの3か国8大学である。
- (2) ケニア側負担事項に関し、 - 7 - (4) (5) が大きな問題となった。通常、この部分についてはR/Dでは基本的事項として残し、ミニッツで必要に応じた日本側の協力を述べる場合が多いが、これまでの専門家の実例から考えると、文言を変更しないのは逆に現実的ではないとの判断で、在ケニア日本大使館、JICAケニア事務所とも協議のうえで修正して、(5)を削除した。
- (3) ANNEX IV 3に関し、医療サービスその他をケニア側は専門家に「提供」するのではなく、「情報提供(アレンジ)」を行うのがこれまでの実例であるため、provideではなくfacilitateとした。
- (4) ANNEX Vに関し、現在6名のスタッフを既に準備担当として配置済みであり、かつ既に事前調査時の組織案に基づいて所長、所長補佐、事務、共同研究、研修普及、情報、という役割分担がなされていたため、人数の割り当ても含め、ケニア側の案を受け入れ、人員配置と一致させた。

(5) 共同評価に関し、プロジェクト期間が2年間であることから、中間評価は実施せず、終了時評価のみとした。

3 - 1 - 3 ミニッツ

(1) 機材供与に関し、大蔵計画省から、A4フォームの提出、免税措置等、手続きを進めるにあたり、どの時点で機材計画を決めるのか、明確にすべきだと指摘された(ケニア側と日本専門家チームとの間で決定する旨、文書に記載済み)。

(2) 人員配置計画に基づき、ケニア側に求める人数は当面6名とした。

(3) ANNEX VIの組織図(案)に関し、ケニア側は事務、共同研究、研修・普及、情報という大きな組織分けが所長の下になされることに対し、強いコミットメントを有していた。今後、実際にプロジェクトを運営するなかでは、ある分野の専門家が共同研究と研修・普及を包括的にみることも重要と考えられ、今後の組織運営上の課題の1つと思われる。

3 - 2 交渉経緯(タンザニア)

3 - 2 - 1 ソコイネ農業大学(Sokoine University of Agriculture : SUA)

2000年3月のワークショップ(事前調査団ケニア訪問時に開催)に当大学からも参加していたため、AICADのコンセプトは理解されていた。しかしながら先方のコメントとしては、なぜJKUATが拠点大学となるのか釈然としない。農村開発については、研究面、普及面ともはるかに経験と能力を有するのは当大学である。東アフリカ大学協議会(IUC)との関係はどうなるのか。数ドナーが当大学に援助のアプローチをしており、JICAはこのような援助が望ましいのではないかと、といったことであった(上記ワークショップ時に提起されたものと同様内容)。

これに対して調査団は、署名済みR/D(包括版)を手交しつつ、ケニアにおける協議結果を説明し、についてはネットワーク化の拠点がJKUATであり、共同研究等については比較優位も含め、合同調整委員会(JCC)で協議して主管大学を決定することで対等のパートナーシップが参加大学に保障されていること、についてはオーバーラップする点は調整することで解決可能であり、さらに、AICADは相互補完することはあっても互いに排除するものでない旨を説明、他ドナーの動向については、JCCで協議することであり、日本側としても何ら排除するものではない旨を説明し、AICADに正式参加を要請した。

3 - 2 - 2 科学技術高等教育省

ソコイネ農業大学同様、これまでの経緯の説明に加え、同大学における協議の経緯も説明した。これに対し、先方のコメントは、共同研究項目によっては、各大学の比較優位をきちんと整理すべきだ、公開大学(オープンユニバーシティ)についても何らかの協力関係を考慮す

べきではないか、というものであった。

これに対して調査団は、共同研究はJCCで対等な立場で議論すべきこと及びAICADのコンセプトは共同研究とその成果の普及・蓄積及びネットワーク化の3点であること、実際に大学の教育・研究の両機能のうち、どちらかといえば研究機能の活性化を通じ、貧困解決、人材開発に資することが目的である旨、説明した。

同行したJKUAT学長から、第1フェーズはいわば準備段階であり、ワークショップ、セミナー、JCC等を通じ、徐々に具体化を図るものであるとの方向性を説明し、R/Dの署名を行うよう要請した。先方の大方の賛意は得られたが内部手続きもあり、R/Dのサインについては後日になるうとの発言であった。調査団としては、ケニアにおける8月のR/D発効時にはタンザニアとのR/D署名を終えていることが、日本側の予算手当て等の面で効果的である旨を説明し、先方も早急に検討することとなった(注：その後7月24日にJICAタンザニア事務所所長との間でR/Dが締結された)。

3 - 2 - 3 ダルエスサラーム大学

基本的には本プロジェクトを歓迎したものの、コメントとしては高等教育省と同様であった。また同大学に対する直接的協力についても要望があった。当方としては今後準備フェーズにおいて共同研究等は時間をかけて協議すべきものと応答し、参加の方向で対応する旨の回答を得た。

3 - 2 - 4 大蔵省

基本的にはR/D署名の方向を約した。

3 - 3 協力の基本計画

R/D及びミニッツ(付属資料1～4参照)で合意されたプロジェクトの基本的な骨子は次のとおりである。

3 - 3 - 1 基本計画

(1) 名称：アフリカ人造り拠点(African Institute for Capacity Development : AICAD)

(2) プロジェクト概要

アフリカ諸国の大学等においては、様々な研究活動が行われているが、国民レベルの問題の解決及び実際の社会の開発との結びつきは十分とはいえない。AICADでは、JKUATを中核としながら、周辺諸国の大学、政府機関などが有する研究機能を活用し、これを実学的・

実用的な観点から強化し、その成果を普及することによって、アフリカ社会が抱える様々な課題を解決し、アフリカの実社会への裨益(貧困の解消)という具体的な成果をめざす。

1) 上位目標

アフリカにおける貧困削減をめざし、開発のための人材育成が促進される。

2) プロジェクト目標

共同研究開発、研修・普及、情報発信の3機能を有するアフリカ人造り拠点が形成される。

3) 成果・活動

a) JKUATに、広域的な活動を行う拠点としてAICADを創設

b) 東アフリカ地域における大学及び研究開発機関の研究者等が共同して活動するネットワークの形成

c) 「共同研究開発」事業の実施

地域社会、産業界のニーズを踏まえ、アフリカの社会・経済開発に裨益するような実用的な内容の研究開発を域内の関連機関と共同で実施。モデル事業(実証調査・研究)を併せて実施するなど、実社会への成果の適用、具体的成果の発現を確保する。

d) 「研修・普及」事業の実施

JKUAT及びその他の研究機関等における既存の研究成果や、新たな「共同研究開発」の成果を研修等を通し、具体的なノウハウとして普及する。

e) 「情報整備・発信」事業の実施

上記事業の成果、これまでの我が国のアフリカ等に対する協力の成果、アジアでの経験等の情報をデータベース化して共有するとともに、インターネットを通じて広く外部に発信する。

(3) 協力期間・実施計画

1) 2000年8月から2年間(第1フェーズ)

- ・同年8月にプロジェクト方式技術協力の長期専門家として、リーダーほか2名を派遣する。
- ・2001年度当初より、各専門分野の長期専門家3名を派遣する。
- ・第1フェーズにおいては、AICADの組織の確立、事業計画を策定するとともに、試験的な事業を実施する。
- ・無償資金協力の調査を実施し、2002年内完工をめざし、管理・研究開発棟、研究者宿泊棟などを整備する。

2) 2002年8月以降、本格フェーズに入り、当面更に10年程度協力を継続する。

- ・事業の本格展開
- ・参加対象国を順次拡大
- ・必要に応じて、施設に対する第2期無償資金協力の実施

(4) 実施体制

1) 先方実施機関

JKUATが中核になりつつ、当面は東アフリカ地域のうち、ケニア、ウガンダ、タンザニア各国の大学、研究機関などが参加。事業の展開に応じて、その他のアフリカ諸国からの参加も検討する。

2) 国内協力機関

文部省(名古屋大学、豊橋技術科学大学等を中心とする大学及び財団法人国際開発高等教育機構)プロジェクト支援委員会としての国内委員会を設ける。さらに、本件協力は通常のプロジェクト方式技術協力に加え、他のスキームも効果的に組み合わせた広域技術協力とする計画であることから、全体プログラムに対する指導・助言を行う組織として運営委員会を設置する。

3) JICAにおける実施体制

多様なスキームを投入しながら、広域的な協力を行うという新しい事業形態であるため、中近東・アフリカ・欧州部において事業を統括する。なお、実際にはプロジェクト方式技術協力による協力が中核となるため、具体的なプロジェクト管理については社会開発協力部が中心となって対応する。

(5) 日本側投入

長期専門家(チーフアドバイザー、農学、工学、貧困・開発など社会科学系、調整員)

5名、短期専門家(研究支援、情報ほか)、C/P研修、機材供与、研究開発等活動費支援。

アジア・アフリカネットワーク中核拠点整備事業、現地国内・第三国研修事業の実施。

このほか、施設に対する無償資金協力(当面、管理・研究開発棟、研究者宿泊棟などを想定)を予定。

(6) ケニア側投入

C/Pの配置、共同研究開発などの活動への参加、当面の施設の提供(JKUAT内)等。

なお、タンザニア、ウガンダからの投入については今後のプロジェクトの進捗状況によって協議するものとする。

3 - 3 - 2 実行計画

(1) 1年目

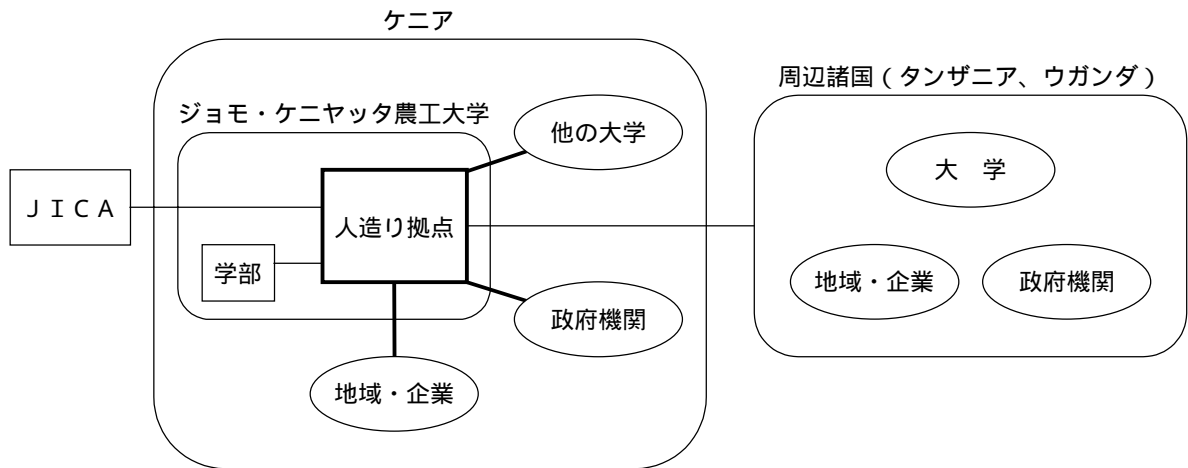
ケニア国内関係機関、さらに、関係国内関係機関との間でプロジェクトに係る共通認識を確認・形成しつつ、AICAD組織基盤並びに執務環境の整備を行う。後半以降、事業計画の策定、各種基礎調査の実施を行って事業実施につなげていく。

(2) 2年目

計画に基づいて主要3事業(研究開発、研修、情報発信)の試行的立ち上げを行う。また、実施協力機関に関する調査を完了し、1年目以降の実施体制に関する評価及び見直しを行う。さらに、本格フェーズに向けて長期活動計画を策定する。

3 - 3 - 3 プロジェクトイメージ図

プロジェクトの構成イメージを図 - 1に、事業イメージを図 - 2に、組織機構(案)を図 - 3に示す。



ジョモ・ケニヤッタ農工大が活動の拠点機関となるが、外部からの参加を得て、共同して事業を実施していく。

人材面の参加を含んでおり、外部の研究者などが本拠点に常駐して活動することもある。

(国際機関に人材を派遣するイメージ)

図 - 1 「アフリカ人づくり拠点」 構成イメージ図

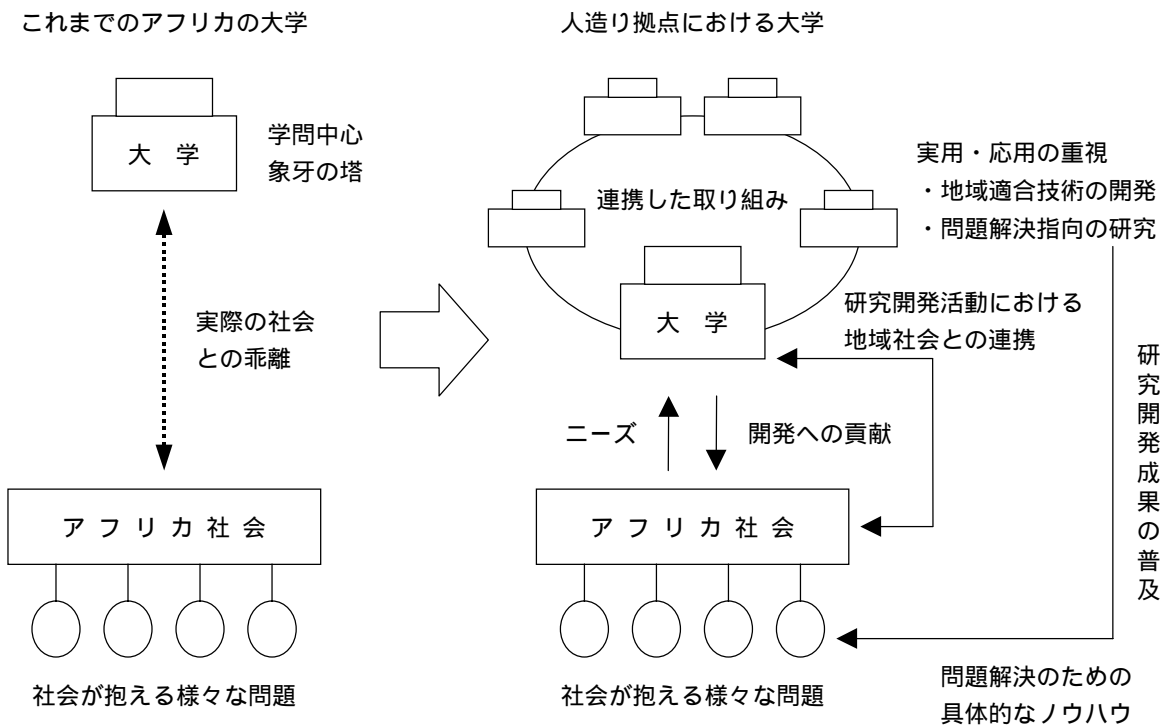
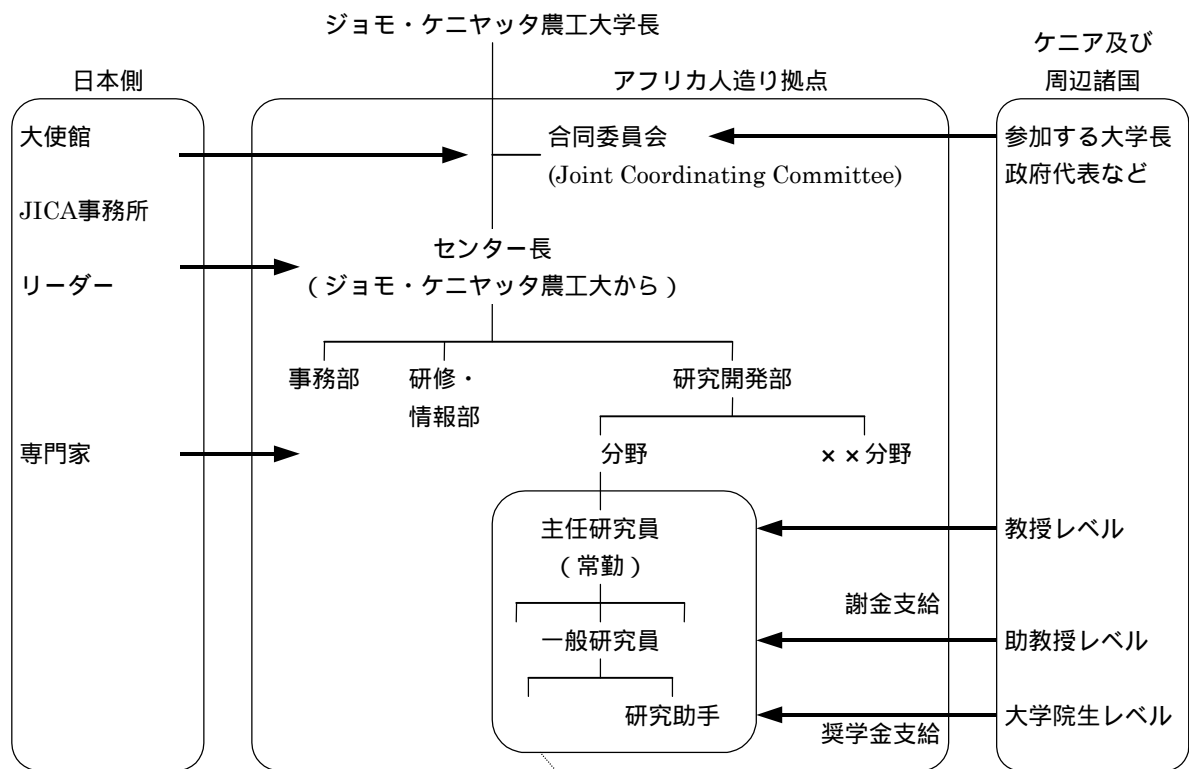


図 - 2 「アフリカ人づくり拠点」 事業イメージ図



分野ごとのワーキング (Joint Working Committee)
 ・メンバーは各国から参加
 ・主任については常勤
 ・その他については一部は常勤、一部は非常勤

ジョモ・ケニヤッタ農工大の人材に頼るのではなく、広く周辺諸国を含めて人材を募る。

図 - 3 アフリカ人造り拠点の組織機構 (案)

4 . プロジェクト実施上の留意点

4 - 1 研究テーマの絞り込み

当面のプロジェクトの実施にあたっては、研究開発のテーマを絞り込むことがプロジェクトの具体化のために必要であるが、2000年度の日本側の長期専門家は人数が限られているため、短期の専門家を幅広く動員し、ケニア側の求める11項目に及ぶ共同研究項目の優先度の協議と、それに基づく個々の共同研究実施スケジュールを策定することが必要と考えられる。

ケニア側の共同研究項目の提案は下記のとおりである。

農業 食糧保障 小規模企業 環境 適正技術の創出 コミュニティー開発
保健 水資源 インフラストラクチャー開発 情報へのアクセス 新エネルギー

4 - 2 参加国関係機関からの支援体制確立

ドナー協調が進展するなか、アフリカ人造り拠点(AICAD)が設置されるケニアにおいても、すべての新規案件は世界銀行と事前に協議すべしといったガイダンスを受けている。本プロジェクトは必ずしも全ドナーから歓迎されているとはいえない側面を有しているものの、日本が第2回アフリカ開発会議(TICAD II)等で強調した人材育成(Human Capacity Development)の重要性と、これまでの日本の協力実績に基づき、今回ケニア側が本プロジェクト発足に際し発揮したイニシアティブを正当に評価し、当面プロジェクトがネットワークを形成することになるタンザニア及びウガンダにおいても同種のイニシアティブが発揮されるよう、当該国政府関係者に懇諭することが重要である。

具体的には、タンザニア、ウガンダも含めて3か国で展開中のJICA事業の中間成果発表を実施するなど貧困セミナーワークショップ等を早急に実施し、参加大学による本プロジェクトの方向性の確認及び域内における本プロジェクトを含めたJICA事業のプレゼンスを高めることが必要である。

4 - 3 国内支援体制の確立

本件プロジェクトは、通常のプロジェクト方式技術協力に加え他のスキームを組み合わせ、かつ対象国も第1フェーズでケニア、タンザニア、ウガンダの3か国にわたる広域技術協力とする計画である。

実施にあたっては、文部省の協力の下、名古屋大学(農学)、豊橋技術科学大学(工学)、財団法人国際開発高等教育機構(開発・社会科学)から選出された委員による国内委員会が設置されており、これらの機関を中心としたネットワークにより、プロジェクトの実施に必要な協力を得ることが考えられている。また、広域技術協力全体に対しては運営委員会が設置され、大局的な視点から

助言を受けることとなっている。事業が各スキームにわたることから、JICA(本部関係事業部、在外事務所)における連携を密にすることも不可欠となる。

一方、新しい事業形態であるために組織、予算、活動などの意思決定にあたって困難が生じることも予測される。したがって、国内支援組織とJICA(本部・事務所)及び専門家チームがそれぞれの役割を果たしながら、第1フェーズの準備段階において長期的戦略に係るコンセンサスを関係者間で形成し、それをもって第2フェーズ以降の本格実施につなげるべく、プロジェクトの活動を高めていけるような体制の強化が必要であると思われる。